

平成24年度 自己評価計画書

石川県立金沢錦丘高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	中間評価	備考
1 中高一貫教育の特長を更に生かし、より高い進路目標の実現を図る。	① 校外模試等の結果を教科会や学年会で分析し、生徒に自分の実力の一つ上の段階を目標とさせる。	進路指導課 教務課 各教科 各学年	前年度11月進研記述の3教科総合SS60UPの生徒は3年生76名(22.0%)、2年生63名(19.7%)。昨年度3年生について5-6理系SS58以上と5-7文系SS60以上の人数は44名(14.4%)	【努力指標】 校外模試終了後、コース別、志望系統別に答案の抽出調査を実施し、2週間以内に、教科会や学年会で分析・対策を検討する。	① 調査や模試終了後、分析・対策は A 2週間以内に教科会や学年会で行った B 2週間以内に担当者間で行った C 15日以上経過して終了した D 20日以上経過して終了した	A+Bが75%以下の場合、対策を再検討する。	B (A+B=100%) 2週間以内に、学年会及び教科担当者が分析と対策を検討したが、教科会全体に共通理解されるまでに至っていない。	① 調査・模擬試験ごとに分析し評価する。 ② 7月進研模試偏差値60以上 1年B (82名, 25.6%) 2年C (77名, 24.1%) 3年A (5教科文系SS56、5教科理系SS54以上合計120名, 34.7%) ③ 1・2年生は長期学習記憶を積み上げ、秋以降失速しないモチベーション形成を目指す。3年生は理科、地歴公民の追い上げと基礎基本の確認を怠らないように指導する。 ④ 3教科偏差値42以下の生徒数の比較 1年D (スタディサポート2名・7月進研4名) 2年B (1年1月進研10名・7月進研6名) 3年D (2年1月進研15名7・7月進研21名)
			【成果指標】 校外模試で、金沢大学以上の難関大学に合格できる可能性のある偏差値を持つ生徒の数を増やす。	校外模試の3教科偏差値60以上の生徒が(母数は在籍数) A 30%以上である B 25%以上である C 20%以上である D 20%未満である 校外模試の3教科偏差値42以下の生徒数が、学年スタート時と比較して A 50%以下になった B 75%以下になった C ほとんど変わらなかった D 増加した 3年10月記述模試で5教科文/理偏差値が文系で56、理系で54以上の現役生徒が A 35%(110人)以上である B 29%(90人)以上である C 23%(70人)以上である D 23%(70人)未満である	C、Dの場合、教科・学年ごとに指導法や課題等を再検討する。			
			【成果指標】 個に応じたきめ細かな指導を行うことで、難関大学現役合格者数を増やす。	現役生の超難関大・国公立医学科の合格者数が A 3名以上である B 2名である C 1名である D 0名である 金沢大学を含む難関大の合格者数が A 80名以上である B 70名以上である C 60名以上である D 30名未満である	C、Dの場合、次年度のサポート体制を再検討する。	超難関大・国公立医学科合格者の仮判定B 東大・京大の合格ラインを7月進研で満たす生徒は文系1名、理系1名 金沢大学を含む難関大合格者の仮判定C 金大合格ラインを7月進研で満たす生徒は文系37名、理系30名、合計67名 (難関大の合格ラインを7月進研で満たす生徒は文系6名、理系3名、合計9名)	平成25年3月末の合格者数実績により評価する。	
③ 学級担任だけでなく、副担任、教科担任や学年主任等による積極的な面談を行う。	教務課 各学年	昨年度、担任との面談によって、気持ちや行動により変化が生まれた生徒の割合が、1年60%、2年61%、3年69%、全体62%であり、より質の高い面談の実施が必要である。	【満足度指標】 面談によって高い目標を掲げ、意欲的になり、充実した学びを行うことができる。	担任との面談によって、気持ちや行動により変化が生まれたという生徒が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	A+Bが80%以下の場合、取組を再検討する。	C (66%) 昨年度(前期)より、6%増加。後期に向け研修等により、より質の高い面談にしていきたい。	生徒アンケートにより評価する。	
		【努力指標】 質の高い面談を行うために、研修する。	面談の質を上げるために、他学年の進路検討会に参加したり、研修会等に参加した回数が A 4回以上である B 3回である C 2回である D 1回以下である	A+Bが75%以下の場合、取組を再検討する。	A+B=18% 7月までの進路検討会や研修会等への参加の割合は 3回以上 18% 2回 29% 1回 26% 参加していない 25% 夏休み中や9月以降の進路検討会や研修会への参加は含まれていないので、達成の見込みは大きいと思われる。	職員アンケートにより評価する。		
		【成果指標】 成績不振者が、成績不振者に対して、継続的に面談や補充を行う。	成績不振者(評点4.4点以下)に対して、面談や補充を行い、前期に比べて、学年末の成績不振者の数が A 4割減少した B 2割減少した C 変わらなかった D 増加した	A+Bが75%以下の場合、取組を再検討する。	学年末に評価 前期中間成績の不振者を対象に補充や面談を行い、学習習慣の定着、学習方法の確認や学習への意欲喚起等を継続的に行っている。	職員アンケートにより評価する。		

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	中間評価	備考		
1 中高一貫教育の特長を更に生かし、より高い進路目標の実現を図る。	④ 中高一貫教育校として6年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	教務課 各教科	昨年度、中高合同の教科会を開き、教科における共通理解や実践に取り組みようとしている教職員の割合が、41%であり、中高一貫教育校として6年間の指導の見直しを始めたい。	【努力指標】 中高合同の教科会を開き、6年間の指導について協議する。	中高合同の教科会を開き、6年間の指導について協議した回数が、1年間で A 4回以上である B 3回である C 2回である D 1回以下である	A+Bが70%以下の場合、取組を再検討する。	学年末に評価 4月～8月までの中高合同教科会の回数 国語・数学・理科 1回 地歴公民 2回 保健体育・英語 3回 中高連携推進会議で、6年間の指導について、よりよい方向に改善する話し合いがなされたことを受け、各教科で協議を始めるよう促していきたい。	職員アンケートにより評価する		
	⑤ 中学校と連携しながら三点固定(学習開始時刻、就寝時刻、起床時刻の固定)を図り、進路目標の実現につなげる。	生徒指導課 生徒会課	学校及び家庭における学習開始時刻を固定するために、しっかりと登校時間や下校時間を守らせる必要がある。登校指導は中学と連携して進めているが、昨年度の遅刻は理由のあるものも含め、一日平均7.2人であった。部活動終了後の下校時間を守ることができている生徒は昨年12月の調査で1年生70%、2年生75%であった。	【成果指標】 中高全体で取り組むため、中学校教員とも連絡を取り合い、進路目標の実現に向けて学習開始時刻の固定をはじめとする三点固定が大切であることを生徒に理解させ、時間を厳守しようとする姿勢を培う。	遅刻をする生徒は一日平均で、 A 6人未満である B 7人未満である C 8人未満である D 8人以上である 下校時間を守る生徒が前年度と比較して、 A 10%以上増加した B 5%以上増加した C 0～5%増加した D 減少した	C、Dの場合、生徒に時間を厳守させるための指導の在り方を再検討する。	遅刻をする生徒の人数 A (4月～7月の通院のための遅刻等も含めて1日平均4.6人) 下校時間を守る生徒 C (昨年度6月より2.3%増加) 1年 1% 増加 (65%→66%) 2年 4% 増加 (68%→72%) 3年 2% 増加 (75%→77%) 下校時間を守る生徒は微増だが、帰宅時間については遅くなってきている生徒の割合が増加している。今後も規則正しい生活を心がけさせ、継続して指導していきたい。	生徒指導課がまとめる遅刻集計及び教務課が実施する生活学習時間調査により評価する。		
	⑥ 中学校、高校の各年齢段階で求められる知識・教養・感性が身につけられるようにするための、1つの手段として読書を奨励する。特に、各教科と連携し読書指導を計画的に行うことにより、学習内容やテーマ、実施時期等を系統立ったものにする。	図書課 各教科 進路指導課	1日の図書館の利用者は約200人で、中学生60%、高校生40%である。1日の貸出冊数は約50冊で、年間貸出冊数は中学校、高校共に約5,500冊であった。	【努力指標】 生徒が読書の楽しさを知り、高い教養と感性を身につけ、幅広い考え方ができるように図書の紹介を行う。 【満足度指標】 図書館が書物に関する印刷物、オリエンテーションや図書館活動などを計画的に行い、生徒の読書に対する意欲・行動を高める。	授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて、一人一人の教師が生徒に適した書物を紹介して読書を奨励した冊数が A 年間8冊以上 B 年間6冊以上 C 年間4冊以上 D 年間3冊以下 図書館からの情報によってその後、読書に対して A 非常に興味関心が生まれ、本を借りたり、自分で調べものをした。 B 興味関心が生まれ本を借りた。 C 興味関心が生まれた。 D それほど興味関心が生まれなかった。	A+Bの合計が70%以上でA判定50%～70%でB判定50%未満でC判定 C+Dの合計が40%の場合、再検討する。	生徒に何冊奨励したかについては、把握できるようなアンケート調査をして、今後の対策に生かしたい。 職員アンケートでは、34%の職員が読書量を増やす指導をしている。「新書を読もう」「洋書を読もう」週間を設定して、図書課、学年、教科等が連携して、読書に親しむ機会を持たせる取組等を行っている。	読書・職員アンケートにより評価する。		
2 学習、進路、生活、部活動等を有機的に結びつけ、より自立的内発的に取り組むことのできる、実践力ある生徒を育成する。	① 家庭学習時間調査や面接および学年集会、外部講師による講演等を通じて、学習に対する高い意欲を喚起させ定着させるとともに、生活全般にわたって自立的・内発的かつバランスの良い行動ができるよう働きかける。	教務課 各学年 各教科	昨年度後期の調査で、シラバスを活用している教員の割合が、27%であった。シラバスを改良して2年目でもあり、シラバスの活用を推進したい。	【努力指標】 シラバスを活用し、生徒の自立的な学習を促す。	シラバスごとに2回以上活用している A 単元ごとに1回活用している B 単元ごとに1回程度活用している D あまり確認していない	A+Bが70%以下の場合、取組を再検討する。	A+B=33% シラバスを活用している回数は 単元に2回以上 3% 単元に1回 43% ほとんど活用していない 18% シラバスの活用を授業改善の一環として強化していきたい。	職員アンケートにより評価する。		
			併設中学校と連携し悩みを抱えた気になる1年生の情報を共有し、前期末までに面談を実施することで悩みを訴える生徒数を少しでも減少させたい。	保健・ 相談課	優秀な模範的な生徒がいる一方で、学校生活に悩みを抱えた生徒もいる。	【努力指標】 悩みを抱えた生徒にきめ細やかな指導をすることで学校生活に適應できるようにする。	面談をした生徒が学校生活に適應している割合が A 80%以上である。 B 60%以上80%未満 C 40%以上60%未満 D 40%未満	C、Dの場合はサポートの仕方を再検討する。	B (65%) 面談の効果は上がっている。昨年度より8ポイント減少したが、生徒評価は上がっているため、今後も生徒の学校生活適應のための面談を継続する。職員、生徒アンケートの2項目では正確には評価できないので、年度末の評価では達成度判断基準を「面談をした生徒が悩みを軽減している割合が」に変更する予定である。	職員アンケートにより評価する。
			家庭学習時間調査を記入し、生活や家庭学習を見直すことを目指す。	家庭学習時間調査を記入する生徒の割合が A 95%以上であった B 90%以上であった C 85%以上であった D 85%未満であった	C、Dの場合、各学年で指導の在り方を再検討する。	B 記入できている生徒は、全体の92～93%程度である。	学習時間調査により評価する。			
担任の面談や生徒の振り返りの一助となるような学習時間のデータを作成する。	4週間に一度、学習時間推移データを A 10回以上作成した B 9回作成した C 8回作成した D 8回未満作成した	C、Dの場合、取り組みを再検討する。	ホーム担任は7月までに学習時間推移データを3回作成し、面談等に活用しているが、クラス全体の学習時間を掲示して、切磋琢磨を促したい。年度末までに9回作成する見込みなので、判定はBが予想される。	職員アンケートにより評価する。						

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	中間評価	備考
2 学習、進路、生活、部活動等を有機的に結びつけ、より自立的内発的に取り組むことのできる、実践力ある生徒を育成する。	② 総合的な学習の時間やLC探究を通して、論理的・批判的思考力を育成するとともに、実際の学習においても自ら資料を探したり、部活動では自ら計画・実施するなど学校生活全般に応用しようとする姿勢を育む。	教務課 第1学年 英語科	本年度より、総合的な学習の時間の内容が変更され、さらに、LC探究という新しい科目も開設された。論理的・批判的思考力育成を旨とした内容にしたい。	【努力指標】 総合的な学習の時間において論理的・批判的思考力を育成するための授業を実施する。	総合的な学習の時間とLC探究の時間において、論理的・批判的思考力育成のための授業を A 4 0回以上実施した B 3 5回以上実施した C 3 0回以上実施した D 3 0回以下の実施であった	C、Dの場合、指導の在り方を再検討する。	7月までに、総合的な学習の時間において4回、LC探究15回、合計19回実施した。9月以降は総合的な学習の時間では7回、LC探究は13回実施する予定である。年間39回実施予定となるので、B（35回以上）の達成が見込まれる。	
	総合学習とLogical Communication探究などの授業内容を関連させながら、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。	第1学年 英語科	社会のさまざまな場面で論理的思考力が求められているが、生徒は十分な力を持っているとはいえない。	【成果指標】 生徒がさまざまな世界的・社会的事象により関心を持ち、それについて意見を持てるような生徒を増やす。	さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになっと思う生徒が A 70%以上 B 50%~70% C 25%~50% D 0%~25%	C、Dの場合指導の内容を再検討する。	まだアンケートを実施していないが、4月当初と比べ、社会的事象に、より興味・関心を持って積極的に授業に参加する生徒が多く見受けられるようになった。	生徒アンケートにより評価する。
③ CU（土曜補習）、補習、学習合宿を通して、より意欲的な学習の在り方へと切り替えさせる取組を行う。	進路指導課 各学年 各教科	CUや補講の実施は、部活動や各種委員会、生徒会活動との両立を考慮し調整することが必要だが、現状は困難部分がある。各課との協働のもと、理解を得ながら運営計画することが必須である。	【満足度指標】 CUや補習に積極的に参加する生徒を増やす。	CUや補習に積極的に参加していると感じる生徒が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合指導の在り方を再検討する。	A CUの出席状況は良好で、ほとんどの生徒は積極的に参加しているように思われる。	生徒アンケートにより評価する。	
	進路指導課 2学年 各教科	課題提出型学習にはおのずから限界があるため、いずれは自律的・自主的学習への移行が求められる。これらの意識・意欲改革にはキャリアプランニングの推進や生活面での変容が多いに求められるところである。	【満足度指標】 学習合宿参加により、学習に対して自立的内発的に取り組むことのできる生徒を増やす。	合宿により、学習に対して以前より自立的になったと実感できる生徒が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合指導の在り方を再検討する。	学習合宿は冬休みに実施予定である。	生徒アンケートにより評価する。	
④ 文章の理解力・表現力を育成するために、生徒自身の自主的な読書の他に行事の中に読書の機会を設ける。また、授業、部活動、家庭学習をバランスよく確保しつつ、主体的に時間の使い方を工夫して読書量を増やす取組を行う。	図書課 各学年 各教科	昨年度、1年生の読書冊数は1人平均10.4冊（貸出冊数9.2冊）、2年生の読書冊数は6.3冊（貸出冊数3.9冊）、3年生の貸出冊数は3.8冊、中学生の貸出冊数は1人平均14.8冊であった。1年生の貸出冊数は多いが、2・3年生は少ない。	【成果指標】 各学年ごとに目標読書冊数を設ける。生徒1人あたりの年間読書量を増加させ、読書習慣を更に定着させる。 1年生の読書冊数 12冊 2年生の読書冊数 8冊 3年生の読書冊数 8冊	各学年ごとに設けた目標読書冊数に達した生徒の割合が A 70%以上である B 55%~70%未満である C 40%~55%未満である D 40%未満である	C、Dの場合、課、各学年、教科で指導の在り方を再検討する。	7月までの貸出冊数 1年 3.8冊 2年 2.8冊 3年 1.1冊 年間読書冊数は1年10.6冊、2年6.4冊、3年3.3冊が見込まれる。1冊でも多く読むよう、図書課、各学年、各教科が読書を推進する活動を検討したい。	読書アンケート集計により、図書課および学年で評価・検討する。	
⑤ 部活動に所属している生徒の積極的な挨拶を核にして、生徒一人一人が自発的に挨拶出来るような雰囲気醸成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。	生徒指導課 生徒会課	昨年度より、部活動単位の挨拶運動を展開しており、自ら挨拶する生徒の育成に努めている。挨拶する生徒は増えているが、自発的な挨拶の定着という点では、まだ十分とはいえない。	【成果指標】 本年度は生徒会の生活・交通安全委員会を中心に挨拶運動を企画・推進し、各部活動の積極的な参加によって自発的な挨拶ができる生徒の育成を目指す。	生徒が挨拶を A 積極的に行っている B 行っている C あまり行っていない D 行っていない	A+Bが80%未満の場合、指導の在り方を再検討する。	C 「生徒が挨拶を行っているか」のアンケートは、まだ実施していないが、生徒アンケートで「学校が人間性の向上にも力を入れている」に肯定的に回答した生徒は67%であった。7月までは生活・交通安全委員会を中心に挨拶運動を行ってきたが、9月以降は部活動でも挨拶運動を盛り上げ、積極的に挨拶ができる生徒を増やしていきたい。	教務課が実施する生活学習時間調査により評価する。	
⑥ 各役員に、限られた時間を創意工夫し、有効に活用させることにより部活動の活性化や競技力の向上を図るとともに、学習を進める原動力である自立性・内発性を養う。	生徒会課	各顧問が自立的内発的な生徒の活動を重視し、部活動の活性化を図った結果、昨年度の県総体は男子8位、女子14位、総合8位であった。また、県レベル以上の文化部の入賞数は、のべ27であった。	【成果指標】 生徒に、より高みを目指した自立的内発的な練習を計画的に行わせることによって、総体及び総文等の昨年度以上の結果を目指す。	県総体総合順位が A 7位以内である B 10位以内である C 15位以内である D 16位以下である 文化部の県レベル以上の入賞数が前年度と比べて A 3つ以上増加した B 2つ以上増加した C 変わらなかった D 減少した	C、Dの場合、部活動推進の在り方を再検討する。	A 県総体の順位は確定していないが、昨年同期（13位、最終的には8位）よりも暫定的な順位は上昇している。 D 昨年同期よりも4つ減少（昨年度9、本年度5）。運動部、文化部ともに、さらに自立性・内発性をもった部活動の実践を促したい。	県高体連からの報告や部活動実績により評価する。	
⑦ 生徒会主催の行事を生徒が中心となって企画運営し、今後、社会人として求められることとなる自立的な態度や実践的な行動力を育成する。	生徒会課	昨年度の祭典後の生徒対象のアンケートでは、教員が生徒の自主性を育むような指導をしていると感じている生徒が多かった（85%）。昨年度からの生徒会の自主的な活動の流れをさらに進める必要がある。	【成果指標】 各行事を生徒の自主性を育成する機会と捉え、生徒の自主的な活動を重視しながら生徒の自立性を育むことができた。	各行事において、生徒の自立性を育むような指導・助言をした A 大いにはまっている B あてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない 先生は生徒の自立性を育むような指導・助言をしていると生徒が感じる A 大いにはまっている B あてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない	A+Bが85%未満の場合、指導の在り方を再検討する。	A+B=69% 祭典の準備等を通して、生徒の自主性が結果として高まるような指導を推進したい。 A+B=80% 今後は、より生徒の自立性を重視したアドバイスを心がけていきたい。	職員が学校評価・生徒アンケートにより評価する。	

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	中間評価	備考
2) 学習、進路、生活、部活動等を有機的に結びつけ、より自立的内発的に取り組むことのできる、実践力ある生徒を育成する。	⑧ 学校の環境美化に努め、ISO活動に積極的に取り組むことで、環境保全について意識の向上を図る。	保健・相談課	自発的に整理整頓された環境の下で、学習や運動に積極的に励む生徒が増えている。	【努力指標】 学校の環境美化活動の取り組みに対する意識をより高めることで、ISO活動の節電や紙の節約・リサイクルの向上とゴミの減量を図る。	リサイクルできる紙をゴミとして捨てないよう資源の再利用を意識している生徒数が全体の A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満	C、Dの場合は意識の仕方や広報について再検討する。	D (41.8%) ゴミの減量化やリサイクルについて、祭典祭や委員会活動を通して呼びかけを継続し、生徒の意識を高め、目標数値に近づくようにしたい。	生徒にアンケート調査を実施する。 第1回アンケート調査(6月)
	⑨ 生徒理解調査・健康と生活のアンケートにより、問題を抱える生徒の早期発見に努め、生活環境との関わりにおいて生徒の自発的解決を促す。	保健・相談課	学習や進路、家庭環境、人間関係等の悩みを抱え、学校生活に対する意欲が持てない生徒が増加している。	【努力指標】 定期的に(年間3回)教育相談委員会を開催し、関係者の連携を図る。	教育相談委員会において、担任・学年・相談室・保健室等関係者が情報を共有し、生徒自らが問題を解決できる支援体制を築くことが A とてもよくできている。 B ほぼできている。 C あまりできていない。 D 全くできていない。	C、Dの場合は連携の在り方を再検討する。	A (36%) B (47%) C (14%) D (0%) 職員全体で生徒の悩みに対応している意識は高い。今後も支援と連携を強化していく。	職員アンケートにより評価する。
	⑩ 新学習指導要領の実施へスムーズな移行を図るため、生徒の英語力を強化する指導改善に取り組む。	英語教育推進室 英語科	英語の授業で担当教員が英語を発話する割合は、科目によって数値が異なる。教員相互の連携によって、指導力の更なる向上が必要である。	【努力指標】 授業中の発話のほとんどを英語で行っている担当教員の数を増やすため、互見授業を積極的に行う。	互見授業を前期6回、後期4回以上行った英語担当教員の占める割合が全英語担当教員の A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	C、Dの場合、室・教科で指導の在り方を再検討する。	B 7月までに6回以上の互見授業を行った英語担当教員は、53.3%であった。	職員アンケート・生徒アンケートにより評価する。
			英語の授業で生徒が積極的に英語を使って言語活動を行う割合は、科目によって数値が異なる。単位数が多い科目ほどその割合が低い傾向にある。	【成果指標】 英語の授業で積極的に英語を使う生徒の数を増やす。	英語IおよびOCIの授業で積極的に英語を使って言語活動をしたと実感できる生徒が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、室・教科で指導の在り方を再検討する。	6月の学習意識調査では「積極的に英語を使用している」と肯定的に回答した生徒は、初期値として62.5%であったので、年度末には70%以上を達成できる見込みである。	
	⑪ TV会議システム等を活用して国際交流を推進する。	総務課 英語教育推進室	1年のコミュニケーション英語で2回、2年のコミュニケーション英語で1回、部活動で1回実施した。	【成果指標】 TV会議による国際交流により、生徒の語学に対する意欲を向上させるとともに、異文化理解を深化させる。	TV会議システムを活用した授業等を行なった国際交流活動に参加した生徒延べ数が A 240人以上である B 200人以上である C 160人以上である D 160人未満である	C、Dの場合は指導のあり方を再検討する。	D 7月まで合計3回のTV会議システムを活用した授業を行い、参加した生徒の延べ数は102名であった。年間を通してB(200人以上)を達成できる見込みである。システム上のトラブル発生に対して対応力を高め、授業を進めていく予定である。	当該授業等への参加生徒数により評価する。
⑫ 運営委員会等の会議時間を短縮し、各教員が生徒に向き合う時間をつくる。	総務課	昨年度の職員会議・運営委員会の会議時間は平均で175分であった(時間を確認できた会議での平均時間)。	会議前に資料内容を精査し、簡潔な説明と端的な質問と応答になるよう、各分掌代表等に依頼し、会議では時間短縮を促す。	職員会議・運営委員会等の平均時間が A 90分以内であった。 B 150分以内であった。 C 180分未満であった。 D 180分以上であった。	C、Dの場合は、資料作成や会議進行のあり方を再検討する。	C 第2～7回職員会議・運営委員会の平均会議時間は170分であった。会議資料の精選、時間短縮の工夫等をしているので、会議時間を短縮できた回もあった。	当該会議の時間の測定により評価する。	